

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	新学習指導要領の着実な実施に向けた取組の推進			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育課程課	教育課程課長 常盤木 祐一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校教育法施行規則第52条(小学校) 同74条(中学校) 同79条の6(義務教育学校) 同84条(高等学校) 同108条(中等教育学校) 同129条(特別支援学校)			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) ・中央教育審議会答申(平成20年1月17日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について」 ・幼稚園教育要領(平成20年3月告示) ・小学校学習指導要領(平成20年3月告示、平成27年3月一部改正) ・中学校学習指導要領(平成20年3月告示、平成27年3月一部改正) ・高等学校学習指導要領(平成21年3月告示) ・特別支援学校幼稚部教育要領(平成21年3月告示) ・特別支援学校小学部・中学部学習指導要領(平成21年3月告示、平成27年3月一部改正) ・特別支援学校高等部学習指導要領(平成21年3月告示) ・中央教育審議会答申(平成28年12月21日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」 ・幼稚園教育要領(平成29年3月告示) ・小学校学習指導要領(平成29年3月告示) ・中学校学習指導要領(平成29年3月告示) ・高等学校学習指導要領(平成30年3月告示) ・特別支援学校幼稚部教育要領(平成29年4月告示) ・特別支援学校小学部・中学部学習指導要領(平成29年4月告示) ・特別支援学校高等部学習指導要領(平成31年2月告示) 		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基礎的・基本的な知識・技能を習得するとともに、自ら課題を発見し、他者と協働してその解決に取り組み、新たな価値を創造する力、社会性や人間関係形成能力などを育成することが一層重要となっていることから、学習プログラムの開発、指導方法・指導体制の工夫・改善、国際バカロレアのカリキュラムの分析を行ったり、弾力的な時間割編成や教育効果を高めるための指導計画、教材等の在り方について実践的な調査研究を実施し、それらの成果を普及することで、新学習指導要領の着実な実施を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新学習指導要領の下での全国の学校における指導上の課題の改善に結びつく取組として、教育委員会等への委託により、 ①これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究 ②主体的な社会参画の力を育む指導の充実を行い、その成果を全国の指導主事を対象とした会議や一般誌において公表し普及する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	91	39	33	30	16
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	91	39	33	30	16
	執行額	63	10	15			
	執行率(%)	69%	26%	45%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	69%	26%	45%			
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
初等中等教育振興事業委託費		19	14	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
教職員研修費		7	0.4				
諸謝金		2	0.7				
委員等旅費		1	0.8				
職員旅費		0.9	0.5				
その他		0	0				
計	30	16					

活動内容 (アクティビティ)	学習プログラムの開発、指導方法・指導体制の工夫・改善、弾力的な時間割編成や教育効果を高めるための指導計画、教材等の在り方について実践的な調査研究を実施するため、教育委員会及び大学法人等学校設置者を対象に委託する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	カリキュラム・マネジメントの手引きの作成、地域や現実社会における諸課題を追究したり解決したりする実践的な学習プログラムの開発	委託先の成果物の提出件数 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」は中止した。	活動実績	件	43	14	17	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)／委託件数(件)			単位当たりコスト	-	1.3	0.5	0.7	0.9	
	※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」は中止した。			計算式	円/件	55/43	7/14	12/17	15/17	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	課題解決に向けた主体的・協働的な学びの充実(小学校)	全国学力・学習状況調査質問紙調査における「授業で課題解決に向けて主体的に取り組む姿勢」(5年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたかとの質問に対して「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した割合の合計)	成果実績	割合	77.8	-	78.3	-	-	
	全国学力・学習状況調査質問紙調査における「授業で課題解決に向けて主体的に取り組む姿勢」を前年度より向上させる。	※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となったため未記載	目標値	割合	76.9	-	77.8	78.3	-	
			達成度	%	101	-	101	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和3年度全国学力・学習状況調査(出典:国立教育政策研究所)									

活動内容 (アクティビティ)	学習プログラムの開発、指導方法・指導体制の工夫・改善、弾力的な時間割編成や教育効果を高めるための指導計画、教材等の在り方について実践的な調査研究を実施するため、教育委員会及び大学法人等学校設置者を対象に委託する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	カリキュラム・マネジメントの手引きの作成、地域や現実社会における諸課題を追究したり解決したりする実践的な学習プログラムの開発	委託先の成果物の提出件数 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」は中止した。	活動実績	件	43	14	17	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)／委託件数(件)			単位当たりコスト	-	1.3	0.5	0.7	0.9	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -	
	課題解決に向けた主体的・協働的な学びの充実(中学校)	全国学力・学習状況調査質問紙調査における「授業で課題解決に向けて主体的に取り組む姿勢」(1, 2年生のときに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたかとの質問に対して「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した割合の合計)	成果実績	割合	75	-	81	-	-	
	全国学力・学習状況調査質問紙調査における「授業で課題解決に向けて主体的に取り組む姿勢」を前年度より向上させる。	※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となったため未記載	目標値	割合	74	-	75	81	-	
			達成度	%	101	-	108	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和3年度全国学力・学習状況調査(出典:国立教育政策研究所)									

活動内容 (アクティビティ)	学習プログラムの開発、指導方法・指導体制の工夫・改善、弾力的な時間割編成や教育効果を高めるための指導計画、教材等の在り方について実践的な調査研究を実施するため、教育委員会及び大学法人等学校設置者を対象に委託する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	カリキュラム・マネジメントの手引きの作成、地域や現実社会における諸課題を追究したり解決したりする実践的な学習プログラムの開発	委託先の成果物の提出件数 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」は中止した。	活動実績		件	43	14	17	-	-
			当初見込み		件	30	14	17	17	17
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)／委託件数(件)			単位当たりコスト	-	1.3	0.5	0.7	0.9	
	※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」は中止した。			計算式	円/件	55/43	7/14	12/17	15/17	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	地域や社会に関わる活動の充実(小学校) 全国学力・学習状況調査質問紙調査における「地域や社会に関わる姿勢」を前年度より向上させる。	全国学力・学習状況調査質問紙調査(小学校)における地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますかという問いに対して、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合の合計 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となったため未記載	成果実績	割合	54.5	-	52.5	-	-	
			目標値	割合	50	-	54.5	52.5	-	
			達成度	%	109	-	96.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和3年度全国学力・学習状況調査(出典:国立教育政策研究所)									
活動内容 (アクティビティ)	学習プログラムの開発、指導方法・指導体制の工夫・改善、弾力的な時間割編成や教育効果を高めるための指導計画、教材等の在り方について実践的な調査研究を実施するため、教育委員会及び大学法人等学校設置者を対象に委託する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	カリキュラム・マネジメントの手引きの作成、地域や現実社会における諸課題を追究したり解決したりする実践的な学習プログラムの開発	委託先の成果物の提出件数 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」は中止した。	活動実績		件	43	14	17	-	-
			当初見込み		件	30	14	17	17	17
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)／委託件数(件)			単位当たりコスト	-	1.3	0.5	0.7	0.9	
	※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」は中止した。			計算式	円/件	55/43	7/14	12/17	15/17	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	地域や社会に関わる活動の充実(中学校) 全国学力・学習状況調査質問紙調査における「地域や社会に関わる姿勢」を前年度より向上させる。	全国学力・学習状況調査質問紙調査(中学校)における地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますかという問いに対して、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合の合計 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となったため未記載	成果実績	割合	39.4	-	43.7	-	-	
			目標値	割合	38.9	-	39.4	43.7	-	
			達成度	%	101	-	111	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和3年度全国学力・学習状況調査(出典:国立教育政策研究所)									

政策評価 政策評価 政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	
	施策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	政策評価書 URL https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-1.pdf 該当箇所 施策目標2-1-1～2-1-4
事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	学校教育においては、基礎的・基本的な知識・技能の習得、及びこれらを活用して課題を解決するために力を育むことが求められているところ(学校教育法第30条第2項)であり、その実現を図ることが求められている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	学習指導要領において問題解決的な学習を重視する旨規定されているほか、教育振興基本計画において、言語活動の充実等を通じた協働型、双方向型の授業革新が盛り込まれているところであり、一定の教育水準を確保する観点から、国として本事業に取り組むことが必要である。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国において、課題解決に向けた主体的・協働的な学びを推進するためには、課題を踏まえた各種実践研究の実施とその成果の普及が必要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で、公募(企画競争)を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	複数年の調査研究については、2年目以降の契約は形式的に競争性のない随意契約となるが、契約初年度に上記のとおり競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	毎年度、各委託先の実施状況等について確認等を行い継続の可否を判断することで、各年度の事業の妥当性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	謝金や旅費、印刷製本費など、事業に必要な最低限の経費のみ計上している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施の各段階において、経費の使途や使用状況、事業目的との整合性等について、随時、確認を行い精査している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	受託先において、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張の中止や会議の開催方法の見直しが行われたほか、受託先の経費及び本省執行分の事務費の経費節減を図ったことにより、不用率に影響した。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施の各段階において、経費の使途や使用状況、事業目的との整合性等について、随時、確認を行い精査している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標をおおむね達成していることから、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	学校における実践的な学習プログラム開発等については、自治体・教育委員会等への委託が妥当かつ効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込んだ件数に達しており、見込みに見合った活動となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該事業で得られた成果物については、委託先で活用されるとともに、協議会で周知するなど、活用・普及が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	当事業は教育委員会等への委託により、 ①これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究 ②主体的な社会参画の力を育む指導の充実 を行い、その成果を普及するものであり、実施にあたり事業実施計画書及び事業完了報告書等において、各受託団体における支出先・用途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて個別に問い合わせて追加書類を求める等、各受託団体における支出先・用途の把握に努めている。	
	改善の方向性	事業の実施にあたり、委託先の団体と十分に連絡調整を行い進捗状況を管理するとともに、事業目的に沿った成果が効率的に達成されるように指導する。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
善一部内
改容

この事業は、施策目標の達成に向けた十分な事業の成果が得られるよう、事業内容や成果指標及び成果目標値の設定を検討すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改

学習指導要領の実施に伴い、授業改善のため取組として本事業を推進することで、児童生徒が課題解決に向けて主体的、対話的かつ協働的に学ぶ授業を展開することができる。そのため、本事業における取組の成果が資質・能力の育成に結び付くと考えている。引き続き成果指標や目標の適切な設定を意識しつつ、事業を遂行するよう努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新27-0010			
平成28年度	28-0057			
平成29年度	58			
平成30年度	58			
令和元年度	文部科学省 - 0068			
令和2年度	文部科学省 0058			
令和3年度	2021 文科 20 0062			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
15百万円

諸謝金 2百万円
職員旅費 0.4百万円
委員等旅費 0.8百万円
教職員研修費 0.1百万円

を含む

実践研究の企画・評価、連絡協議
会の開催、実地調査の実施。



委託【随意契約(企画競争)】

A. 「これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究」

都道府県教育委員会 等
(全8件)
7百万円

委託【随意契約(企画競争)】

B. 「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」

都道府県
教育委員会 等
(全8件)
4百万円

C. 「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」

大阪府教育委員会
0.8百万円



主権者として必要な資質・能力を育む教育を推進するため、小・中・高等学校において、地域や現実社会における諸課題を追究したり解決したりする実践的な学習プログラムの開発に係る実践研究を行い、その成果の普及を図る。



委託【随意契約(公募)】

D. 「主体的な社会参画の力を育む指導の充実」

富田林市
0.3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

2020年度から順次実施された新学習指導要領で求められる資質・能力を児童生徒一人一人に身に着けさせるための教育課程を編成・実施し、その取組状況を評価し改善につなげていくことを通して、組織的かつ計画的に自校の教育活動の質の向上を図っていくこと(カリキュラム・マネジメント)の充実を図るための実証的な調査研究を行う。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 棚倉町教育委員会			B. 静岡県教育委員会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	再委託費	0.8	事業費	消耗品費	0.4
		消耗品費	0.3		旅費	0.2
		諸謝金	0.2		諸謝金	0.1
		印刷製本費	0.1		その他(印刷製本費、通信運搬費)	0.1
計		1.4	計		0.9	
	C. 大阪府教育委員会			D. 富田林市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	再委託費(富田林市)	0.3	事業費	消耗品費	0.2
	事業費	借損料	0.2	事業費	諸謝金	0.1
	事業費	諸謝金	0.1	事業費	旅費	0.1
	事業費	雑役務費	0.1			
	事業費	その他(消耗品費、旅費)	0.1			
計		0.8	計		0.3	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	棚倉町教育委員会	6000020074811	これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究	1.4	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
2	国立大学法人信州大学	3100005006723	これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究	1.2	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
3	国立大学法人福岡教育大学	1290005005667	これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究	1.2	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
4	国立大学法人大阪教育大学	2122005002494	これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究	1.2	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
5	能代市	3000020052027	これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究	1	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
6	大阪府	4000020270008	これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究	0.8	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
7	山口県	2000020350001	これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究	0.3	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
8	国立大学法人熊本大学	2330005002106	これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究	0.3	随意契約 (企画競争)	19	100%	-

